

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 9月28日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

【会社名】 山水電気株式会社

【英訳名】 SANSUI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 道 武

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東 2丁目23番 3号

【電話番号】 (03)-6418-0901

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 宮 本 比都美

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東 2丁目23番 3号

【電話番号】 (03)-6418-0901

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 宮 本 比都美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜 1丁目 8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	404,616	84,079	142,407	630,108	350,812
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,224	63,533	105,789	5,601	101,879
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	2,968	64,043	105,149	2,951	103,159
純資産額 (千円)	1,865,513	2,357,265	9,474,559	1,994,697	9,558,691
総資産額 (千円)	2,545,983	10,825,198	10,060,772	10,452,775	10,273,086
1株当たり純資産額 (円)	1.76	2.22	6.95	1.88	7.01
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失() (円)	0.00	0.06	0.08	0.00	0.09
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	(注) 2	(注) 3	(注) 2	0.00	(注) 3
自己資本比率 (%)	73.3	21.8	94.2	19.1	93.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,328	110,483	729,492	78,322	349,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		7,928,923		7,929,925	5,522,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,401	6,797	6,853	7,787,095	13,699
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,079,782	9,167,629	6,680,978	928,353	6,088,211
従業員数 (人)	19	16	14	16	15
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[2]	[2]	[2]	[2]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	404,616	78,347	121,692	630,108	213,097
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,671	14,180	2,615	4,418	5,432
中間(当期)純利益 (千円)	3,556	13,705	2,010	4,204	4,222
資本金 (千円)	18,646,477	1,894,263	5,794,263	18,646,477	5,794,263
発行済株式総数 (千株)	1,063,000	1,063,000	1,362,999	1,063,000	1,362,999
純資産額 (千円)	1,893,189	1,907,186	9,699,514	1,893,672	9,697,514
総資産額 (千円)	2,122,964	9,834,728	9,845,537	9,817,721	9,897,229
1株当たり純資産額 (円)	1.78	1.79	7.12	1.78	7.12
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	(注) 2	0.01	(注) 2	0.00	(注) 2
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.2	19.4	98.5	19.3	98.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	19 [2]	13 [2]	8 [2]	13 [2]	9 [2]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（山水電気株式会社）及び子会社2社により構成されており、音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売及びその他の事業（音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等）を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

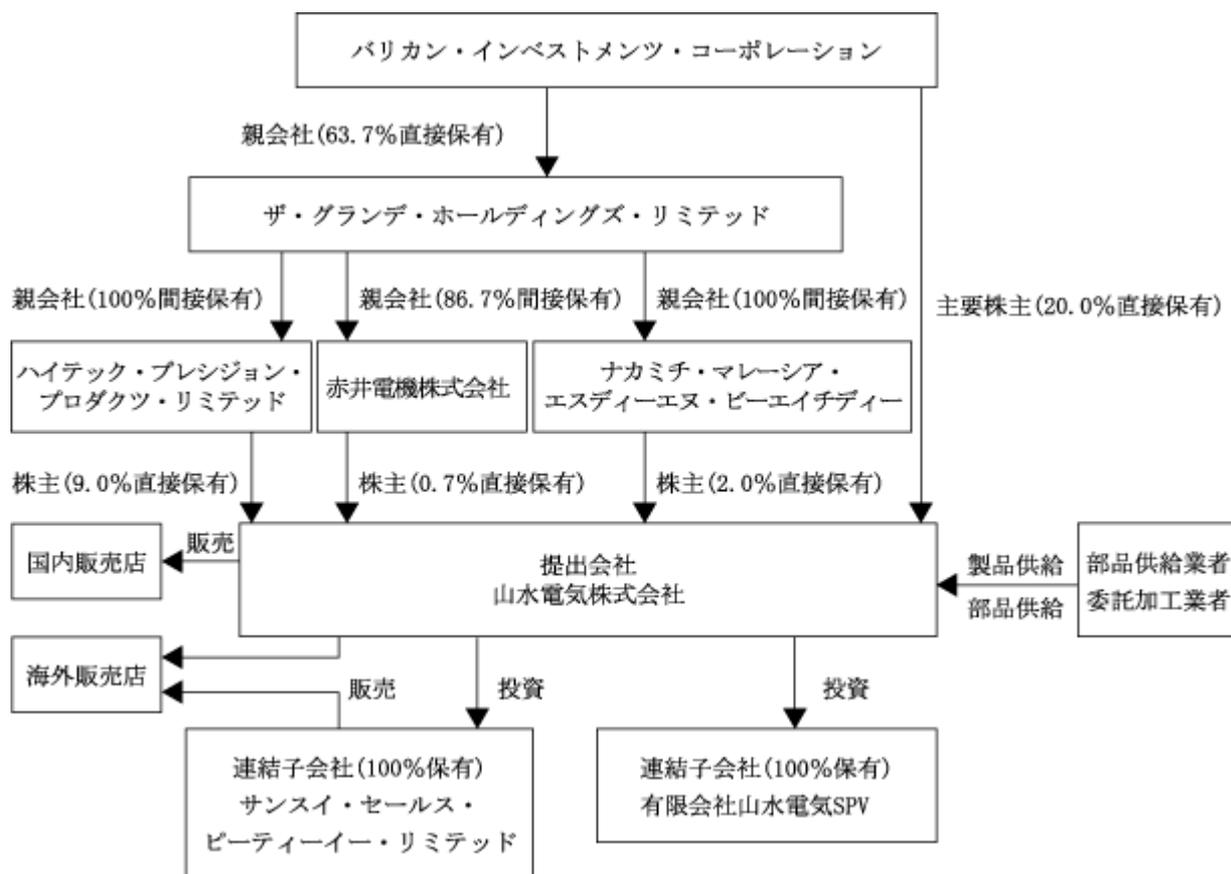
音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売事業は、海外販売については当社及びサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドが行っております。国内販売については、従来当社が委託製造した製品を購入し、国内の販売店を通じて国内販売してはりましたが、現在は一時中止しております。

その他の事業（音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等）のうち、アフターサービス事業については当社が行っております。また、不動産の賃貸事業については、主に子会社である有限会社山水電気SPVが行っております。

当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドは、当中間連結会計期間末現在、間接所有子会社ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド及びナカミチ・マレーシア・エスディーエヌ・ピーエイチディー並びに赤井電機株式会社を通じて当社の株式を11.7%所有する主要株主となっております。また、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションは、当中間連結会計期間末現在、同社が直接所有する当社株式20.0%と、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが間接所有する当社株式11.7%、合わせて31.7%を保有する主要株主であります。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3 【関係会社の状況】

平成18年3月3日付けにて、当社の主要株主であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、同社が所有する山水電気株式会社株式の一部につき、平成18年2月22日に貸借取引を実施した旨の報告を受けました。かかる株式貸借取引により、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドについては当社の主要株主から、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションについては当社の親会社から、それぞれ外れることとなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音響・映像機器事業	7 ()
その他の事業	1 ()
全社(共通)	6 (2)
合計	14 (2)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	8 (2)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の急騰による不安要素があるものの、設備投資の増加や企業収益の拡大、個人消費の回復など、景気は回復基調にあります。一方、世界経済においては、中国経済は依然上昇傾向にあるものの、原油価格の急騰や、中東情勢の悪化等により、先行きは不透明であります。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新規顧客の開拓を推し進め、事業規模の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期の84,079千円から142,407千円（69.4%増）となりました。営業損失は、前年同期の55,771千円から99,334千円（78.1%増）、経常利益は、前年同期の損失63,533千円から105,789千円、中間純利益は、前年同期の純損失64,043千円から105,149千円となりました。

事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

音響・映像機器事業

音響・映像製品並びに関連部品の販売を進めてまいりました結果、売上高は80,016千円（前年同期14,705千円）となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間の売上高は62,391千円（前年同期69,374千円）となりました。

所在地別セグメントの販売実績は次のとおりです。

（日本）

音響・映像製品並びに関連部品の販売を進めてまいりました結果、売上高は121,692千円（前年同期78,347千円）となりました。

（アジア）

音響・映像製品の販売を進めてまいりました結果、売上高は20,715千円（前年同期5,732千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,680,978千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、729,492千円（前年同期は110,483千円減少）となりました。その主な増加要因は、売上債権の減少83,940千円、預け金の減少94,456千円、その他営業活動による収入444,349千円、利息及び配当金の受取額54,867千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはありません（前年同期は7,928,923千円増加）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、6,853千円(前年同期は6,797千円減少)となりました。その主な減少要因は、短期借入金の返済による支出6,818千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成16年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期
自己資本比率	73.3%	19.1%	21.8%	93.0%	94.2%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	1,419.5% (34円)	274.6% (27円)	304.4% (31円)	424.6% (32円)	392.9% (29円)
債務償還年数					0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ					104.2

(算出方法)

- ・自己資本比率 : (純資産の部 - 少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
音響・映像機器事業	80,016	544.13
その他の事業	62,391	89.93
合計	142,407	169.37

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社の経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援を受けて推進いたします。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当面の課題として、当社の主要株主であるグランデ・グループとの緊密な人的、業務的、財務的な関係を維持・増進し改革を進めてまいります。

(3) 対処方針

当社は、これまでリストラクチャリング策により縮小した企業規模及び事業の再構築を推進してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社は、グランデ・グループ企業との提携の下、引き続き海外市場を拡充、推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外への売上及び海外からの調達等には外貨建取引が含まれております。今後の急激な為替変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の海外展開

当社グループは、シンガポールを拠点として音響・映像機器事業の海外展開を進めおりますが、テロや戦争等による不安定な国際情勢、現地同業者との競合及び今後のデジタル家電市場の動向等の様々なリスクに対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要株主との関係

当社グループは、主要株主であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、経営構造改革に取り組んでおります。当社グループは同社グループの支援により引き続き経営構造改革を進め、営業収支の改善に努める所存ですが、何らかの理由により、同社グループによる支援の継続が困難となった場合、当社グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した、または重要な変更もしくは解約を行った経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては研究開発投資は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,362,999,999	1,362,999,999	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利 内容等に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	1,362,999,999	1,362,999,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当するものではありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		1,362,999,999		5,794,263		3,900,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バリカン・インベストメンツ・ コーポレーション (常任代理人 榎 康雄)	英国領ヴァージン諸島トートラ (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー34階)	272,380	19.98
モルガン・スタンレー・アンド・ インターナショナル・カン パニー・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	英国ロンドン市 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	139,148	10.20
ハイテック・プレジジョン・プ ロダクツ・リミテッド (常任代理人 榎 康雄)	英国領ヴァージン諸島トートラ (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー34階)	122,081	8.95
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社東京支店)	英国ロンドン市 (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	69,506	5.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	61,341	4.50
ケービーシー・インベストメン ツ・ホンコン・エーエーティ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	中国香港特別行政区 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	35,703	2.61
ナカミチ マレーシア エス ディーエヌ ビーエイチディ ー (常任代理人 榎康雄)	マレーシア クアラルンプール市 (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー34階)	27,495	2.01
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	11,210	0.82
赤井電機株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番3号	10,000	0.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	英国ロンドン市 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	9,142	0.67
計		758,006	55.61

(注) 1 平成18年3月3日付けにて、当社の主要株主であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、同社が所有する山水電気株式会社株式の一部につき、平成18年2月22日に貸借取引を実施した旨の報告を受けました。かかる株式貸借取引により、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドについては当社の主要株主から、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションについては当社の親会社から、それぞれ外れることとなり、新たに、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドが、当社の主要株主に該当することとなりました。

2 証券保管振替機構名義の株式は59,435,000株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,362,474,000	1,362,474	同上
単元未満株式	普通株式 474,999		同上
発行済株式総数	1,362,999,999		
総株主の議決権		1,362,474	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が59,435,000株(議決権59,435個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式632株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 山水電気株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番3号	51,000		51,000	0.00
計		51,000		51,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)あります。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	38	34	33	37	31	31
最低(円)	30	25	26	28	27	26

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、公認会計士 みのり共同事務所、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、一時会計監査人たる監査法人 アリアにより中間監査を受けております。

なお当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 公認会計士 みのり共同事務所

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人 アリア

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,167,629		6,680,978		6,088,211	
2 受取手形及び 売掛金		202,739		14,579		98,519	
3 たな卸資産		26,166		25,164		25,705	
4 未収入金		347,835		1,246,269		568,807	
5 預け金						94,456	
6 その他		102,613		7,711		18,235	
7 貸倒引当金		607		30		788	
流動資産合計		9,846,377	91.0	7,974,673	79.3	6,893,147	67.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	170,351		168,255		170,827	
2 工具・器具 及び備品		2,500		4,228		4,890	
3 車両運搬具		1,689		1,150		1,369	
4 土地	2	694,904		694,904		694,904	
有形固定資産合計		869,445	8.0	868,538	8.6	871,991	8.5
(2) 無形固定資産		1,220	0.0	1,108	0.0	1,164	0.0
(3) 投資その他の資 産							
1 投資有価証券		230		1,152,430		2,400,038	
2 その他		107,293		63,268		104,808	
3 貸倒引当金		2,912		427		427	
投資その他の資産 合計		104,610	1.0	1,215,271	12.1	2,504,419	24.4
固定資産合計		975,276	9.0	2,084,917	20.7	3,377,575	32.9
繰延資産							
1 社債発行費		3,545		1,181		2,363	
繰延資産合計		3,545	0.0	1,181	0.0	2,363	0.0
資産合計		10,825,198	100.0	10,060,772	100.0	10,273,086	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1				4,263		7,084	
2	2	13,530		13,964		13,746	
3		183,534		89,034		198,657	
4		2,937		11,140		22,460	
5		360					
6		1,584		1,584		1,584	
7		12,082		8,145		4,528	
流動負債合計		214,029	2.0	128,133	1.3	248,061	2.4
固定負債							
1		7,800,000					
2	2	436,640		422,675		429,713	
3		17,262		15,435		16,651	
4				19,968		19,968	
固定負債合計		8,253,903	76.2	458,080	4.5	466,333	4.6
負債合計		8,467,932	78.2	586,213	5.8	714,395	7.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,894,263	17.5			5,794,263	56.4
資本剰余金		11	0.0			3,900,011	38.0
利益剰余金		92,383	0.8			131,499	1.3
為替換算調整勘定		556,167	5.1			3,100	0.0
自己株式		793	0.0			982	0.0
資本合計		2,357,265	21.8			9,558,691	93.0
負債、少数株主 持分及び資本合計		10,825,198	100.0			10,273,086	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,794,263	57.6		
2 資本剰余金				3,900,034	38.8		
3 利益剰余金				26,350	0.3		
4 自己株式				1,017	0.0		
株主資本合計				9,666,930	96.1		
評価・換算差額等							
1 為替換算調整 勘定				192,371	1.9		
評価・換算差額 等合計				192,371	1.9		
純資産合計				9,474,559	94.2		
負債純資産合計				10,060,772	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		84,079	100.0	142,407	100.0	350,812	100.0
売上原価	4	62,976	74.9	118,338	83.1	296,382	84.5
売上総利益		21,103	25.1	24,069	16.9	54,429	15.5
販売費及び 一般管理費	1 4	76,874	91.4	123,404	86.7	204,068	58.2
営業損失		55,771	66.3	99,334	69.8	149,638	42.7
営業外収益	2	2,789	3.2	213,364	149.8	68,385	19.5
営業外費用	3	10,551	12.5	8,239	5.7	20,626	5.8
経常利益又は 経常損失()		63,533	75.6	105,789	74.3	101,879	29.0
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 ()		63,533	75.6	105,789	74.3	101,879	29.0
法人税、住民税 及び事業税		510	0.6	640	0.4	1,280	0.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		64,043	76.2	105,149	73.8	103,159	29.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			909,000		909,000
資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行				3,900,000	
2 自己株式処分差益		11	11	11	3,900,011
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩による減少高		909,000	909,000	909,000	909,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11		3,900,011
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,689,553		17,689,553
利益剰余金増加高					
1 資本金取崩による増加高		16,752,213		16,752,213	
2 資本準備金取崩による増加高		909,000	17,661,213	909,000	17,661,213
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		64,043	64,043	103,159	103,159
利益剰余金中間期末 (期末)残高			92,383		131,499

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

株主資本	

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,794,263	3,900,011	131,499	982	9,561,791
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式処分差益		23			23
中間純利益			105,149		105,149
自己株式の取得				65	65
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		23	105,149	34	105,138
平成18年6月30日残高(千円)	5,794,263	3,900,034	26,350	1,017	9,666,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	3,100	3,100	9,558,691
中間連結会計期間中の変動額			
自己株式処分差益			23
中間純利益			105,149
自己株式の取得			65
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	189,270	189,270	189,270
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	189,270	189,270	84,132
平成18年6月30日残高(千円)	192,371	192,371	9,474,559

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期) 純損失()		63,533	105,789	101,879
2 減価償却費		3,039	3,473	6,282
3 貸倒引当金の増減額		789	758	3,092
4 受取利息及び受取配当金		42	54,867	56,331
5 支払利息		7,234	6,980	14,281
6 社債発行費償却		1,181	1,181	2,363
7 展示商品販売促進費引当金 の減少		172		172
8 売上債権の増減額		38,240	83,940	65,978
9 たな卸資産の減少額		660	541	1,121
10 預け金の増減額		5,144	94,456	11,096
11 仕入債務の増減額			2,820	7,084
12 預り敷金の増加額				17,822
13 その他営業活動による キャッシュ・フロー		6,226	444,349	332,442
小計		102,032	682,266	390,081
14 利息及び配当金の受取額		42	54,867	56,331
15 利息の支払額		7,213	7,001	14,322
16 法人税等の支払額		1,280	640	1,280
営業活動による キャッシュ・フロー		110,483	729,492	349,352
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		442		6,468
2 投資有価証券の取得 による支出				2,400,008
3 無形固定資産取得代金の 前渡金の返却による収入		7,929,365		7,929,365
投資活動による キャッシュ・フロー		7,928,923		5,522,888
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		6,606	6,818	13,318
2 自己株式の処分および 取得による純支出		190	34	380
財務活動による キャッシュ・フロー		6,797	6,853	13,699
現金及び現金同等物に係る 換算差額		427,634	129,871	20
現金及び現金同等物の増加額		7,811,641	722,639	5,159,836
現金及び現金同等物の期首残高		928,353	6,088,211	928,353
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,167,629	6,680,978	6,088,211

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社グループは当中間連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続き同グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>当社グループは当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 (有)山水電気SPV サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 福島サンスイ株式会社(以 下「福島サンスイ」)は清 算することを前提に営業活 動を中止しているため、ま た、ターギー・リミテッド (以下「ターギー」)は、 総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等のそれ ぞれの金額はいずれも小規 模であり、かつ全体として 中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしてはいないた め連結の範囲に含めており ません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 福島サンスイ株式会社及び ターギー・リミテッドは営 業活動を中止しているた め、連結の範囲に含めてお りません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子 会社 2社 非連結子会社2社は、いづれ も中間連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないので、これら の会社に対する投資について は持分法を適用せず原価法に より評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子 会社 2社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子 会社 2社 非連結子会社2社は、いづれ も連結純損益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微で あり、全体としても連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないので、これらの会社に 対する投資については持分法 を適用せず原価法により評価 しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、 中間連結財務諸表提出会社の 中間連結決算日とすべて一致 しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する 事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結 財務諸表提出会社の連結決算 日とすべて一致しておりま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社の製品については先入先出法による原価法であり、貯蔵品については移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建物は定額法、その他は定率法によっております。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物 10年～38年</p> <p> 工具・器具及び備品 2年～6年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費 ：社債発行期間（3年）に亘り均等償却しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産 連結財務諸表提出会社の製品については先入先出法による原価法であり、貯蔵品については移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および連結子会社の建物は定額法、その他は定率法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物 10年～38年</p> <p> 工具・器具及び備品 2年～6年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ：債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び個別的な債権の貸倒見積額に基づいた金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 ：無償アフターサービス費に充てるため売上高に対応した製品保証費を過去の実績に基づいて見積り計上しております。</p> <p>展示商品販売促進費引当金 ：中間連結財務諸表提出会社は過去に小売店に販売した製品のうち、小売店内に展示してあるものの販売を促進するために、一定金額の事後値引きに応じることから生じる費用の見積額を引当計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ：債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>展示商品販売促進費引当金 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の会計処理方法 同左</p>	<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>展示商品販売促進費引当金 ：連結財務諸表提出会社は過去に小売店に販売した製品のうち、小売店内に展示してあるものの販売を促進するために、一定金額の事後値引きに応じることから生じる費用の見積額を引当計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(7)外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,427千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、同額増加しております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)外形標準課税</p> <p>(8)消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(7)外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は21,180千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,474,559千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,276千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,972千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,519千円
2 イ 担保に供している資産	2 イ 担保に供している資産	2 イ 担保に供している資産
建物 164,542千円	建物 160,347千円	建物 162,442千円
土地 694,904千円	土地 694,904千円	土地 694,904千円
計 859,446千円	計 855,251千円	計 857,347千円
□ 上記に対応する債務	□ 上記に対応する債務	□ 上記に対応する債務
1年以内返済 13,530千円	1年以内返済 13,964千円	1年以内返済 13,746千円
長期借入金 436,640千円	長期借入金 422,675千円	長期借入金 429,713千円
計 450,171千円	計 436,640千円	計 443,459千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の 主な内訳	1 販売費及び一般管理費の 主な内訳	1 販売費及び一般管理費の 主な内訳
給与手当等 8,813千円	給与手当等 12,617千円	給与手当等 24,494千円
福利厚生費 4,177千円	福利厚生費 3,639千円	福利厚生費 8,211千円
支払手数料 7,896千円	決算関係費 19,572千円	決算関係費 19,716千円
租税公課 1,011千円	支払手数料 8,081千円	支払手数料 18,479千円
株式費 32,173千円	租税公課 11,970千円	租税公課 25,307千円
ビル管理費 3,531千円	株式費 53,068千円	株式費 76,319千円
	ビル管理費 3,663千円	ビル管理費 7,080千円
2 営業外収益のうち、 受取利息及び 配当金 42千円	2 営業外収益のうち、 受取利息及び 配当金 54,867千円 為替差益 150,001千円	2 営業外収益のうち、 受取利息及び 配当金 56,331千円
3 営業外費用のうち、 支払利息 7,234千円 社債発行費 償却 1,181千円 為替差損 2,004千円	3 営業外費用のうち、 支払利息 6,980千円 社債発行費 償却 1,181千円	3 営業外費用のうち、 支払利息 14,281千円 社債発行費 償却 2,363千円 為替差損 3,515千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,039千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,417千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,282千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,213	2,055	1,636	51,632

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結 期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と の関係 (平成17年 6月30日現在) 現金及び 預金勘定 9,167,629千円 預金期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 9,167,629千円	1 現金及び現金同等物の中間連結 期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と の関係 (平成18年 6月30日現在) 現金及び 預金勘定 6,680,978千円 預金期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 6,680,978千円	1 現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との 関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び 預金勘定 6,088,211千円 預金期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 6,088,211千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係わる注記 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係わる注記 同左	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係わる注記 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	230

(当中間連結会計期間)

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,152,430

(前連結会計年度)

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,400,038

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	14,705	69,374	84,079		84,079
セグメント間の 内部売上高					
計	14,705	69,374	84,079		84,079
営業費用	14,125	56,726	70,852	68,999	139,851
営業利益又は 営業損失()	579	12,647	13,227	(68,999)	55,771

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...音響機器全般、映像機器全般、関連部品

[その他の事業] アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門、企画調整部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	80,016	62,391	142,407		142,407
セグメント間の 内部売上高					
計	80,016	62,391	142,407		142,407
営業費用	86,473	46,975	133,448	108,294	241,742
営業利益又は 営業損失()	6,456	15,415	8,959	(108,294)	99,334

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...音響機器全般、映像機器全般、関連部品

[その他の事業] アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門、企画調整部門に係わる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高 セグメント間の 内部売上高	216,725	134,086	350,812		350,812
計	216,725	134,086	350,812		350,812
営業費用	219,610	108,001	327,612	172,838	500,450
営業利益又は 営業損失()	2,885	26,084	23,199	(172,838)	149,638

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。
[音響・映像機器事業] 製品名...音響機器全般、液晶テレビ、液晶ディスプレイ、関連部品
[その他の事業] アフターサービス、賃貸料
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門、企画調整部門に係わる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高 セグメント間の 内部売上高	78,347	5,732	84,079		84,079
計	78,347	5,732	84,079		84,079
営業費用	65,438	5,414	70,852	68,999	139,851
営業利益又は 営業損失()	12,909	318	13,227	(68,999)	55,771

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
アジア ... シンガポール

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	121,692	20,715	142,407		142,407
セグメント間の 内部売上高		25,229	25,229	(25,229)	
計	121,692	45,944	167,636	(25,229)	142,407
営業費用	98,994	52,772	151,767	89,975	241,742
営業利益又は 営業損失()	22,697	6,828	15,869	(115,204)	99,334

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	213,097	137,714	350,812		350,812
セグメント間の 内部売上高					
計	213,097	137,714	350,812		350,812
営業費用	184,715	142,896	327,612	172,838	500,450
営業利益又は 営業損失()	28,381	5,182	23,199	(172,838)	149,638

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高	46,823	424	47,248
連結売上高	83,655	424	84,079
連結売上高に占める海外売上高の割合	56.0%	100.0%	56.2%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア ...香港、マレーシア、シンガポール、タイ
 (2) ヨーロッパ ...ハンガリー

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	アジア
海外売上高	104,711
連結売上高	142,407
連結売上高に占める海外売上高の割合	73.5%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア ...香港、マレーシア、シンガポール、タイ、台湾

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	アジア
海外売上高	278,394
連結売上高	350,812
連結売上高に占める海外売上高の割合	79.4%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア ...香港、マレーシア、シンガポール

(1株当たりの情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1株当たり 純資産額 2円 22銭 1株当たり 中間純損失金額 0円 06銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 6円 95銭 1株当たり 中間純利益額 0円 08銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 7円 01銭 1株当たり 当期純損失 0円 09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>																								
<p>(注) 1株当たり中間純損失額の算定基礎は以下の通りであります。</p>	<p>(注) 1株当たり中間純利益額の算定基礎は以下の通りであります。</p>	<p>(注) 1株当たり当期純損失金額の算定基礎は以下の通りであります。</p>																								
<table border="1"> <tr> <td>中間純損失金額</td> <td>64,043千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純損失金額</td> <td>64,043千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>1,062,954千株</td> </tr> </table>	中間純損失金額	64,043千円	普通株主に帰属しない金額		普通株式に係る中間純損失金額	64,043千円	期中平均株式数	1,062,954千株	<table border="1"> <tr> <td>中間純利益額</td> <td>105,149千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益金額</td> <td>105,149千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>1,362,948千株</td> </tr> </table>	中間純利益額	105,149千円	普通株主に帰属しない金額		普通株式に係る中間純利益金額	105,149千円	期中平均株式数	1,362,948千株	<table border="1"> <tr> <td>当期純損失額</td> <td>103,159千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失金額</td> <td>103,159千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>1,115,376千株</td> </tr> </table>	当期純損失額	103,159千円	普通株主に帰属しない金額		普通株式に係る当期純損失金額	103,159千円	期中平均株式数	1,115,376千株
中間純損失金額	64,043千円																									
普通株主に帰属しない金額																										
普通株式に係る中間純損失金額	64,043千円																									
期中平均株式数	1,062,954千株																									
中間純利益額	105,149千円																									
普通株主に帰属しない金額																										
普通株式に係る中間純利益金額	105,149千円																									
期中平均株式数	1,362,948千株																									
当期純損失額	103,159千円																									
普通株主に帰属しない金額																										
普通株式に係る当期純損失金額	103,159千円																									
期中平均株式数	1,115,376千株																									
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 円建転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の数 300,000千株 (額面金額 7,800,000千円)</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>																									

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>平成18年7月14日開催のサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド取締役会において、同社全額出資による子会社を設立し、新たに白物家電事業を開始することを決議いたしました。</p> <p>1. 会社設立の目的 当社連結子会社であるサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド(本店所在地068909シンガポールオーバーシーズ ユニオン トラストビルディング146ロビンソン ロード、#01-01、代表者 取締役 ルビー・リー)は、ホーム・シアター・システムやプラズマ・ディスプレイなどのデジタル家電の販売を展開しておりますが、このたび、冷蔵庫、エアコン、洗濯機などの白物家電市場への参入を目的として、同社100%出資子会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>(1)商号 : サンスイ・カデン・リミテッド</p> <p>(2)代表者 : 取締役 マイケル・エー・ビー・ビニー</p> <p>(3)本店所在地 : P.O. Box 957、 オフショア インコーポレーション センター、ロードタウン、トートラ、英領ヴァージン諸島</p> <p>(4)設立年月日 : 平成18年7月14日</p> <p>(5)主な事業内容 : 白物家電製品の販売</p> <p>(6)決算期 : 12月31日</p> <p>(7)従業員数 : 3名</p> <p>(8)資本の額 : 1米ドル</p> <p>(9)株主構成 : サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド(100%)</p>	<p>平成18年3月3日付けにて、当社の主要株主であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子法人等であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、同社が所有する山水電気株式会社株式の一部につき、平成18年2月22日に貸借取引を実施した旨の報告を受けました。かかる株式貸借取引により、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドについては当社の主要株主から、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションについては当社の親会社から、それぞれ外れることとなり、新たに、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドが、当社の主要株主に該当することとなりました。</p> <p>1. 今回の異動により親会社ではなくなる会社 バリカン・インベストメンツ・コーポレーションの概要</p> <p>名称 : バリカン・インベストメンツ・コーポレーション</p> <p>本店所在地 : 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、トゥラピック・アイル・ビルディング、私書箱438号、インシンガー・コーポレート・サービスズ・ビーヴィアイ・リミテッド事務所</p> <p>代表者 : マネージングダイレクター クリストファー・ウィング・オン・ホー</p> <p>事業内容 : 投資持株会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>2. 今回の異動により主要株主ではなくなる会社</p> <p>ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの概要</p> <p>名称： ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド</p> <p>本店所在地： 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号</p> <p>代表者： ダイレクターリー・イェン・キー・ルビー</p> <p>事業内容： 投資持株会社</p> <p>3. 今回の異動により新たに主要株主となる会社</p> <p>名称： モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International limited)</p> <p>本店所在地： 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.</p> <p>代表者： 会長 ジョナサン・トレンチ</p> <p>事業内容： 証券業</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		4. 当該会社の所有株式数および 総株主の議決権に対する割合 バリカン・インベストメンツ・コ ーポレーション			
			所有議決権の 数	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
		異 動 前	558,846 個 (286,466 個)	41.08 % (21.06 %)	第1位
		異 動 後	431,956 個 (159,576 個)	31.75 % (11.73 %)	第1位
		ハイテック・プレジジョン・プロ ダクツ・リミテッド			
			所有議決権の 数	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
		異 動 前	248,971 個	18.30%	第2位
		異 動 後	122,081 個	8.97%	第3位
		モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナル・リミテッド			
			所有議決権の 数	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位

異 動 前	17,490 個	1.29%	第4位
異 動 後	144,420 個	10.61%	第2位

(注)1. ()内は、間接保有分を示し、内数であります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>2. 総株主の議決権に対する割合は、平成17年12月31日現在の総株主の議決権数1,360,478個を基準に算出しております。</p> <p>3. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド提出の大量保有報告書およびその訂正報告書によると、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドが、共同保有者として、上記の他に合計10,362個(0.75%)の議決権を保有している旨報告されております。</p> <p>5. 今後の見通し 今回の株式異動により、グランデ・グループのバリカン・インベストメンツ・コーポレーションは当社の親会社に該当しないこととなりますが、グランデ・グループの当社の総株主の議決権に対する保有割合は31.75%で、グランデ・グループが筆頭株主であることに変わりはなく、グランデ・グループから当社に対する役員派遣も継続して行われておりますので、現段階においては、当社の経営に及ぼす影響はないものと思われま</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>6. 今後の株主関係の変動の可能性</p> <p>平成18年3月3日付けにて、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、平成18年2月22日に当社株式にて償還を受けることのできるExchangeable Bond(発行総額:50百万米ドル)を日本国外において機関投資家向けに発行した旨の連絡がありました。</p> <p>上記Exchangeable Bondが発行条件の定めに従い、すべて当社株式により償還された場合には、グランデ・グループより146,683,283株が上記Exchangeable Bondの保有者に譲渡される可能性があるものとされています。ただし、当社株式による償還については、償還割合の調整に服する場合がある他、グランデ・グループが上記Exchangeable Bondを現金償還することのできるオプションを有するものとされているため、上記Exchangeable Bondの償還によりグランデ・グループから実際に譲渡される当社株式数は、現段階においては未定であります。</p> <p>なお、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド提出の大量保有報告書およびその訂正報告書によると、同社は、上記Exchangeable Bondを当社株式数で換算し102,678,440株分取得している旨報告されております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		802,141		1,204,966		666,626	
2 受取手形		459		597		408	
3 売掛金		202,279		13,981		90,436	
4 たな卸資産		26,166		25,164		25,705	
5 未収入金		422,557		18,151		562,607	
6 その他		13,593		15,814		20,465	
7 貸倒引当金		607		30		788	
流動資産合計		1,466,590	14.9	1,278,645	13.0	1,365,761	13.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,809		7,907		8,384	
(2) 工具・器具 及び備品		2,057		2,960		1,369	
(3) 車両運搬具		1,689		1,150		3,355	
有形固定資産 合計		9,556	0.1	12,019	0.1	13,109	0.1
2 無形固定資産		1,220	0.0	1,108	0.0	1,164	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		230		30		30	
(2) 関係会社株式		0		3,000		0	
(3) 関係会社出資金		3,000				3,000	
(4) 関係会社 長期貸付金		8,277,517		8,277,517		8,277,517	
(5) 長期未収入金				240,507		202,754	
(6) 破産更生債権		2,912		427		427	
(7) 保証金及び敷金		31,528		31,528		31,528	
(8) その他		41,539					
(9) 貸倒引当金		2,912		427		427	
投資その他の 資産合計		8,353,816	84.9	8,552,583	86.9	8,514,830	86.1
固定資産合計		8,364,592	85.0	8,565,710	87.0	8,529,104	86.2
繰延資産							
1 社債発行費		3,545		1,181		2,363	
繰延資産合計		3,545	0.1	1,181	0.0	2,363	0.0
資産合計		9,834,728	100.0	9,845,537	100.0	9,897,229	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		93,350		90,706		135,181	
2 未払法人税等		2,902		11,105		22,390	
3 製品保証引当金		360					
4 展示商品販売 促進費引当金		1,584		1,584		1,584	
5 その他		12,082		7,223		3,938	
流動負債合計		110,279	1.1	110,619	1.1	163,094	1.6
固定負債							
1 社債		7,800,000					
2 長期未払退職金		17,262		15,435		16,651	
3 預り敷金				19,968		19,968	
固定負債合計		7,817,262	79.5	35,404	0.4	36,620	0.4
負債合計		7,927,542	80.6	146,023	1.5	199,714	2.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金						3,900,000	
2 その他資本 剰余金							
(1) 自己株式 処分差益		11				11	
資本剰余金合計		11	0.0			3,900,011	39.4
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		13,705				4,222	
利益剰余金合計		13,705	0.1			4,222	0.0
自己株式		793	0.0			982	0.0
資本合計		1,907,186	19.4			9,697,514	98.0
負債・資本合計		9,834,728	100.0			9,897,229	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,794,263	58.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,900,000			
(2) その他 資本剰余金				34			
資本剰余金 合計				3,900,034	39.6		
3 利益剰余金							
(1) その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				6,233			
利益剰余金 合計				6,233	0.1		
4 自己株式				1,017	0.0		
株主資本合計				9,699,514	98.5		
純資産合計				9,699,514	98.5		
負債純資産合計				9,845,537	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		78,347	100.0	121,692	100.0	213,097	100.0
売上原価		73,740	94.1	115,751	95.1	203,323	95.4
売上総利益		4,607	5.9	5,940	4.9	9,774	4.6
販売費及び 一般管理費	3	86,599	110.5	123,118	101.2	205,952	96.7
営業損失		81,992	104.6	117,177	96.3	196,178	92.1
営業外収益	1	99,888	127.4	121,052	99.5	208,958	98.0
営業外費用	2	3,716	4.7	1,258	1.0	7,347	3.4
経常利益		14,180	18.1	2,615	2.2	5,432	2.5
税引前中間 (当期)純利益		14,180	18.1	2,615	2.2	5,432	2.5
法人税、住民税 及び事業税		475	0.6	605	0.5	1,210	0.5
中間(当期) 純利益		13,705	17.5	2,010	1.7	4,222	2.0
前期繰越利益							
中間(当期)未処 分利益		13,705				4,222	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	11	4,222	982	9,697,514	9,697,514
中間会計期間中の変動額							
自己株式処分差益			23			23	23
中間純利益				2,010		2,010	2,010
自己株式の取得					65	65	65
自己株式の処分					31	31	31
中間会計期間中の変動額 合計(千円)			23	2,010	34	1,999	1,999
平成18年6月30日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	34	6,233	1,017	9,699,514	9,699,514

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は当中間会計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。当社グループの経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	同左	<p>当社は当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10年～38年 工具・器具及び備品 2年～6年 車両運搬具 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 ：社債発行期間（3年）に亘り均等償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>
<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ：債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び個別的な債権の貸倒見積額に基づいた金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 ：無償アフターサービス費に充てるため売上高に対応した製品保証費を過去の実績に基づいて見積り計上しております。</p> <p>展示商品販売促進費引当金 ：過去に小売店に販売した製品のうち、小売店内に展示してあるものの販売を促進するために、一定金額の事後値引の実施に伴い発生する諸費用に備えるため、その見積額を引当計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>展示商品販売促進費引当金 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>展示商品販売促進費引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>6 外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,427千円増加し、営業損失は同額増加、経常利益及び税引前中間純利益は、同額減少しております。</p>	<p>6 外形標準課税</p>	<p>6 外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は21,180千円増加し、営業損失は同額増加、経常利益及び税引前当期純利益は、同額減少しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,699,514千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	19,496千円	21,730千円	20,640千円

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち、 受取利息及び 配当金 為替差益	97,355千円	99,562千円 12,995千円	197,120千円
2 営業外費用のうち、 為替差損 社債発行費償却	2,508千円 1,181千円	1,181千円	4,622千円 2,363千円
3 減価償却実施額 有形固定資産	940千円	1,050千円	2,084千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	51,213	2,055	1,636	51,632

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		平成18年3月3日付けにて、当社の主要株主であるザ・グランデ・

ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子法人等であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、同社が所有する山水電気株式会社株式の一部につき、平成18年2月22日に貸借取引を実施した旨の報告を受けました。かかる株式貸借取引により、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドについては当社の主要株主から、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションについては当社の親会社から、それぞれ外れることとなり、新たに、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドが、当社の主要株主に該当することとなりました。

1. 今回の異動により親会社ではなくなる会社

バリカン・インベストメンツ・コーポレーションの概要

名称： バリカン・インベストメンツ・コーポレーション

本店所在地： 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン、トゥラピック・アイル・ビルディング、私書箱438号、インシンガー・コーポレート・サービス・ビーヴィアイ・リミテッド事務所

代表者： マネージングダイレクタークリストファー・ウィング・オン・ホー

事業内容： 投資持株会社

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>2. 今回の異動により主要株主ではなくなる会社</p> <p>ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの概要</p> <p>名称： ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド</p> <p>本店所在地： 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号</p> <p>代表者： ダイレクターリー・イェン・キー・ルビー</p> <p>事業内容： 投資持株会社</p> <p>3. 今回の異動により新たに主要株主となる会社</p> <p>名称： モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International limited)</p> <p>本店所在地： 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.</p> <p>代表者： 会長 ジョナサン・トレンチ</p> <p>事業内容： 証券業</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		4. 当該会社の所有株式数および 総株主の議決権に対する割合 バリカン・インベストメンツ・コ ーポレーション			
			所有議決権の 数	総株主の議決権の 数に対す る割合	大株主順 位
		異 動 前	558,846 個 (286,466 個)	41.08 % (21.06 %)	第1位
		異 動 後	431,956 個 (159,576 個)	31.75 % (11.73 %)	第1位
		ハイテック・プレジジョン・プロ ダクツ・リミテッド			
			所有議決権の 数	総株主の議決権の 数に対す る割合	大株主順 位
		異 動 前	248,971 個	18.30%	第2位
		異 動 後	122,081 個	8.97%	第3位
		モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナ ル・リミテッド			
			所有議決権の 数	総株主の議決権の 数に対す る割合	大株主順 位

異 動 前	17,490 個	1.29%	第4位
異 動 後	144,420 個	10.61%	第2位

(注)1. ()内は、間接保有分を示し、内数であります。

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>2. 総株主の議決権に対する割合は、平成17年12月31日現在の総株主の議決権数1,360,478個を基準に算出しております。</p> <p>3. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド提出の大量保有報告書およびその訂正報告書によると、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドが、共同保有者として、上記の他に合計10,362個(0.75%)の議決権を保有している旨報告されております。</p> <p>5. 今後の見通し 今回の株式異動により、グランデ・グループのバリカン・インベストメンツ・コーポレーションは当社の親会社に該当しないこととなりますが、グランデ・グループの当社の総株主の議決権に対する保有割合は31.75%で、グランデ・グループが筆頭株主であることに変わりはなく、グランデ・グループから当社に対する役員派遣も継続して行われておりますので、現段階においては、当社の経営に及ぼす影響はないものと思われま</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>6. 今後の株主関係の変動の可能性</p> <p>平成18年3月3日付けにて、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子会社であるハイテック・プレシジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、平成18年2月22日に当社株式にて償還を受けることのできるExchangeable Bond（発行総額:50百万米ドル）を日本国外において機関投資家向けに発行した旨の連絡がありました。</p> <p>上記Exchangeable Bondが発行条件の定めに従い、すべて当社株式により償還された場合には、グランデ・グループより146,683,283株が上記Exchangeable Bondの保有者に譲渡される可能性があるものとされています。ただし、当社株式による償還については、償還割合の調整に服する場合がある他、グランデ・グループが上記Exchangeable Bondを現金償還することのできるオプションを有するものとされているため、上記Exchangeable Bondの償還によりグランデ・グループから実際に譲渡される当社株式数は、現段階においては未定であります。</p> <p>なお、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド提出の大量保有報告書およびその訂正報告書によると、同社は、上記Exchangeable Bondを当社株式数で換算し102,678,440株分取得している旨報告されております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
- 平成18年3月23日
関東財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）ならびに第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 及びその添付書類
- | | | |
|----------------|------------------------------|-------------------------|
| 事業年度
(第69期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出 |
|----------------|------------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

山水電気株式会社
取締役会 御中

公認会計士みのり共同事務所

公認会計士 茂 木 秀 俊

公認会計士 山 中 康 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、

すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、山水電気株式会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中康之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、山水電気株式会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

山水電気株式会社
取締役会 御中

公認会計士みのり共同事務所

公認会計士 茂 木 秀 俊

公認会計士 山 中 康 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中康之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上